

## V 考察

### ①独居高齢者などへの生活支援の充実

#### 【調査結果】

- ・65歳以上の高齢者の世帯状況は、1人暮らしが19.3%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）が41.6%となっており、合計で60.9%に及んだ（問1（1））。なお、前回調査（令和5年）の同設問では、1人暮らしが16.8%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）が40.9%、合計は57.7%であり、前回調査から3.2ポイント増加した。

#### 【考察】

- ・独居高齢者や高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、今後もさらに増加するものと見込まれる。独居高齢者などが安心して生活できるよう、現在、秋田市が行っている「緊急通報システムの貸し出し」「食の自立支援事業」など、見守りを目的とする事業を継続・充実することが求められる。また、地域包括支援センターの相談機能などを活用して、継続的に具体的なニーズの把握に努め、安心を確保できるよう地域での見守りを、さらに発展させることが必要と考えられる。

### ②介護予防活動の取組

#### 【調査結果】

- ・一般高齢者であっても、うつ傾向や転倒リスク、口腔機能の低下、閉じこもり傾向などは該当者の割合が高い結果となった（リスク判定・分析）。
- ・「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか」の問では、「是非参加したい」（7.3%）と「参加してもよい」（45.8%）の合計（参加に前向きな層）は53.1%と5割を超えた（問5（2））。前回調査では合計割合が57.0%だったことから、前回比では3.9ポイント減少した。
- ・「あなたが地域活動に参加するとき、支障になること（参加しないまたは参加できない理由）は何ですか」の問では、「特に支障・理由はない」が33.1%で最も高く、次いで「興味のもてる活動が見つからない」（18.1%）、「きっかけがない」（18.1%）となった（問5（3））。

#### 【考察】

- ・一般高齢者であっても、うつ傾向や転倒、口腔機能の低下のリスクは高くなっており、自ら介護予防に取り組むことが大切である。地域の身近な活動に参加することは有効な介護予防とされている。半数以上の人々が地域の活動参加に前向きなことから、このような場や取り組みをより一層整備、支援することが必要と思われる。
- ・また、地域活動に参加するとき支障になることは、「特に支障・理由はない」を除くと「興味のもてる活動が見つからない」「きっかけがない」が多くを占めており、前回調査同様の傾向である。地域活動の情報を届ける仕組みの充実や、高齢者の興味・関心を引く内容を盛り込んだ事業など、高齢者のニーズを踏まえた多様なグループ活動の場の創設につながる施策がより一層必要であると考えられる。

### ③認知症に関する相談窓口の周知

#### 【調査結果】

- ・認知症の知名度は、「認知症について知っていますか」の問では、「どのような病気かある程度は知っている」が74.3%、「どのような病気か詳しく知っている」が15.4%となっており、合計で約9割となった（問9（1））。
- ・認知症に関する相談窓口の認知度について、「知っていますか」の問では、「はい」が25.8%にとどまった（問9（3））。

#### 【考察】

- ・認知症の知名度が高い一方で、認知症に関する相談窓口の認知度が低い状況は前回調査と同じであり、相談窓口の認知度を高めていく工夫が求められる。
- ・認知症に関する相談は初期の対応が重要であるとされており、その重要性についてもわかりやすく伝える工夫も必要である。
- ・加えて、認知症は誰にでも起こりうる可能性がある病気として、多くの方に理解してもらう必要があることから、その周知に向けた取組も引き続き行う必要があると考えている。

### ④生きがいづくりや社会参加の促進

#### 【調査結果】

- ・「生きがいあり」が 51.2%、「思いつかない」が 41.3%となった（問 4（16））。
- ・「閉じこもり傾向」の該当者は一般高齢者で 19.4%、要支援認定者で 49.3%となった（リスク判定・分析）。
- ・「うつ傾向」の該当者は一般高齢者で 44.0%、要支援認定者で 64.0%となり、前回調査より増加した。「うつ傾向」のリスクは、リスク判定分類の中で最も該当者の割合が高かった（リスク判定・分析）。

#### 【考察】

- ・「閉じこもり傾向」、「うつ傾向」のリスクを軽減していくためには、年齢を重ねても自分らしく暮らすことができるよう、地域活動や社会活動への参加、生きがいづくりを促す取組が必要と考えられる。
- ・高齢者の積極的な外出や自らの能力を発揮できる機会の提供など、社会参加を促すことで、高齢者が生きがいを持ち、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、引き続き支援していくことが重要である。

### ⑤地域での支え合い活動の促進

#### 【調査結果】

- ・「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか」の間では、「是非参加したい」（7.3%）と「参加してもよい」（45.8%）の合計（参加に前向きな層）は 53.1%と 5 割を超えた（問 5（2））。前回調査では合計割合が 57.0%だったことから、前回比では 3.9 ポイント減少した。
- ・「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか」の間では、「参加したくない」が 56.9%と半数を超えた（問 5（4））。
- ・愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が 53.8%と最も高く、「友人」45.8%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」31.0%、「別居の子ども」35.4%と家族・親族や友人が高い傾向を示したのに対し、「近隣」は 9.0%にとどまり、「そのような人はいない」が 3.8%となった（問 7（1））。
- ・看病などしてくれる人は、「配偶者」が 59.9%と最も高いが、「近隣」は 1.0%にとどまった（問 7（3））。
- ・「家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください」の間では、「そのような人はいない」が 44.2%と最も高くなった（問 7（5））。

#### 【考察】

- ・住民主体の支え合い活動について、「参加者として参加する」場合では半数以上が肯定的に回答している一方で、「企画・運営（お世話役）として参加する」場合では半数以上が「参加したくない」と回答しており、前回調査と同様の傾向となっている。
- ・地域の中でつながりを持ち、心豊かにいきいきと暮らすためには、高齢者の個々の特性に応じて、活躍の場が与えられるような多様な活動の場の創設が必要と考えられる。
- ・また、愚痴の聞き役や看病の担い手として、「近隣」の割合は低く、地域とのつながりや支え合い機能が低下していると見られる。高齢者が生活するうえで困っているニーズを把握し、地域が主体となって課題に取り組んでいく機会が求められる。

## ⑥在宅医療と在宅介護の連携推進

### 【調査結果】

- ・「あなたやあなたの家族は自宅で最期まで過ごすことができますか」との問いに対して、「困難である」は29.9%となり、「可能である」の10.4%の約3倍となった（問8（11））。前回調査と比較し、「困難である」の割合は増加し、「可能である」の割合は減少した。
- ・上記で「困難である」と回答した人に、「自宅で最期まで過ごすことが難しいと思う理由」を伺ったところ、「介護する家族に負担がかかる」が65.2%と突出して高く、次いで「症状が急に悪くなったときに、どうしたらよいか不安がある」が51.6%、「症状が悪くなったときに、すぐに病院に入院できるか不安がある」が47.9%となった（問8（11）①）。

### 【考察】

- ・住み慣れた自宅で最後まで過ごすことが難しいと思う方が一定数いることから、在宅での療養生活を継続していくための知識のさらなる普及・啓発や医療と介護の関係者による連携をさらに綿密にしていくことが求められる。
- ・また、在宅での療養生活への不安を解消できるように、介護する家族の存在や負担軽減を視野に入れたサービスの拡充が必要と考えられる。

## ⑦経済状況や健康状態、幸福感について

### 【調査結果】

- ・経済状況を把握する「現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか」の間では、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた割合が約4割となり、前回調査の3割台半ばから増加した（問1（3））。
- ・健康状態を把握する「現在のあなたの健康状態はいかがですか」の間では、一般高齢者、要支援認定者ともに「とてもよい」「まあよい」を合わせた割合が前回調査より低下した。
- ・幸福感を把握する「あなたは、現在どの程度幸せですか」の間では、要支援認定者は一般高齢者よりも低い点数域への分布が多い傾向にあり、前回調査と同様の傾向となった（問8（1）（2））。

### 【考察】

- ・経済状況について、「大変苦しい」「やや苦しい」が増加した背景には、物価上昇等による経済的な負担の増加があると考えられ、社会・経済情勢を踏まえた負担軽減の支援を幅広く検討していく必要がある。
- ・また、健康感や幸福感の数値では、要支援認定者は一般高齢者を下回っていることから、精神面を含めた医療健康度を高める支援とともに、日常生活における充実感の向上策も検討していく必要がある。